

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新発田市(旧新発田市、 旧豊浦町)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	佐々木南部郷
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成15年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、一級河川太田川沿岸の農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。地区内は大正時代に基盤整備が行われたが、ほ場は小区画で、農道幅員も狭く、用排水路は土水路であることから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画： 区画整理 324ha、暗渠排水 288ha

総事業費： 4,994百万円(計画総事業費：4,946百万円)

工期： 平成15年度～平成28年度(計画工期：平成15年度～平成23年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までの進捗率は63.1%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成15年度に採択され平成23年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、一級河川太田川の河川整備計画との協議・調整に不測の期間を要したこと及び埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成28年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている
計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市

まちづくり総合計画(H24.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	479	395	△18%
	うち販売農家	479	395	△18%
	うち事業体	0	0	－
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	84	144	71%
	うち販売農家	84	104	24%
	うち事業体	0	40	皆増

集計範囲：関係11農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画(324ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である
平成25年度時点における総事業費は4,994百万円であり、現計画の4,946百万円から48百万円増額となっている。これは、幹線排水路(L=150m)の追加に伴う事業量増等によるものである。
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
新発田市農業振興地域整備計画(H25.6)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.30 (現計画時：1.10)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13.3)で「平地農村創造エリア」及び「土地利用型高生産性ゾーン」として位置付けられており、創設換地により親水公園用地を創出する計画で、水生生物を保全して配慮するものである。

カ 事業コスト縮減等の可能性

パイプラインの基礎砂について購入砂を予定していたが、他事業等での発生砂を流用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本事業により区画拡大等を行ったことを契機に、農業生産法人が設立され、加工用米の栽培や経営規模の拡大に取り組んでいる。しかし、本地区は地下水位が高いため、暗渠排水が未整備のところでは転作の拡大に支障を来しており、引き続き暗渠排水の整備を進めることで、生産労力の縮減・経営規模の拡大・水田の

汎用化による効率的で安定的な農業経営の確立が期待できることから、受益農家、佐々木土地改良区及び新発田市は、早期の整備を強く要望している。

ク その他

- ・第2回計画変更年月日（計画確定日）平成21年9月10日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者の意見	河川協議、埋蔵文化財の調査及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、区画整理については概ね完了するとともに担い手への農地の集積も順調に進み、生産費の低減をもたらしている。 今後、本地区を含めた新潟県内の農地整備事業全8地区の早期完了のための予算配分に努力されたい。 また、生産費の更なる縮減のために、関係機関とも連携し、担い手農地の面的集積を一層促進するとともに、担い手への農地集積が農村コミュニティの脆弱化をもたらさないよう、農村振興の観点からの施策の導入も積極的に検討されたい。
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) さ さ き なん ぶ ご う 佐々木南部郷地区事業概要図【NO. 7】

(事業概要)

主要工事	区画整理工	A=324ha
	暗渠排水工	A=288ha



凡 例		
H25年度まで	区画整理	
	暗渠排水	
H26年度以降	区画整理	
	暗渠排水	



大区画化

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	北陸農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新発田市(旧新発田市)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	よねくら 米倉
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成15年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川加治川の左岸の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年までに基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画： 区画整理 208ha、暗渠排水 208ha

総事業費： 3,682百万円(計画総事業費：3,676百万円)

工期： 平成15年度～平成29年度(計画工期：平成15年度～平成26年度)

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

平成24年度までの進捗率は54.9%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成15年度に採択され平成26年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、区画整理工事に当たり新発田市へ供給している水道本管の移設が必要となり、その協議・調整等に不測の期間を要したこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている

計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画(H24.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている

本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	247	139	△44%
	うち販売農家	247	139	△44%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	92	179	95%
	うち販売農家	40	61	53%
	うち事業体	52	118	127%

集計範囲：関係 6 農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（208ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である
平成25年度時点における総事業費は3,682百万円であり、現計画の3,676百万円から6百万円増額となっている。これは、物価変動によるものである。
- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
新発田市農業振興地域整備計画(H25. 6)の農業生産基盤の整備開発計画とと整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B／C）1.33 （現計画時：1.11）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画(H13. 3)で「平地農村創造エリア」、「里山交流エリア」及び「景観保全ゾーン」として位置付けられており、ゲンジボタル、フナ、カワナ、ドジョウ等の水生生物が生息しているため、排水路の一部を石積み水路とすることで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

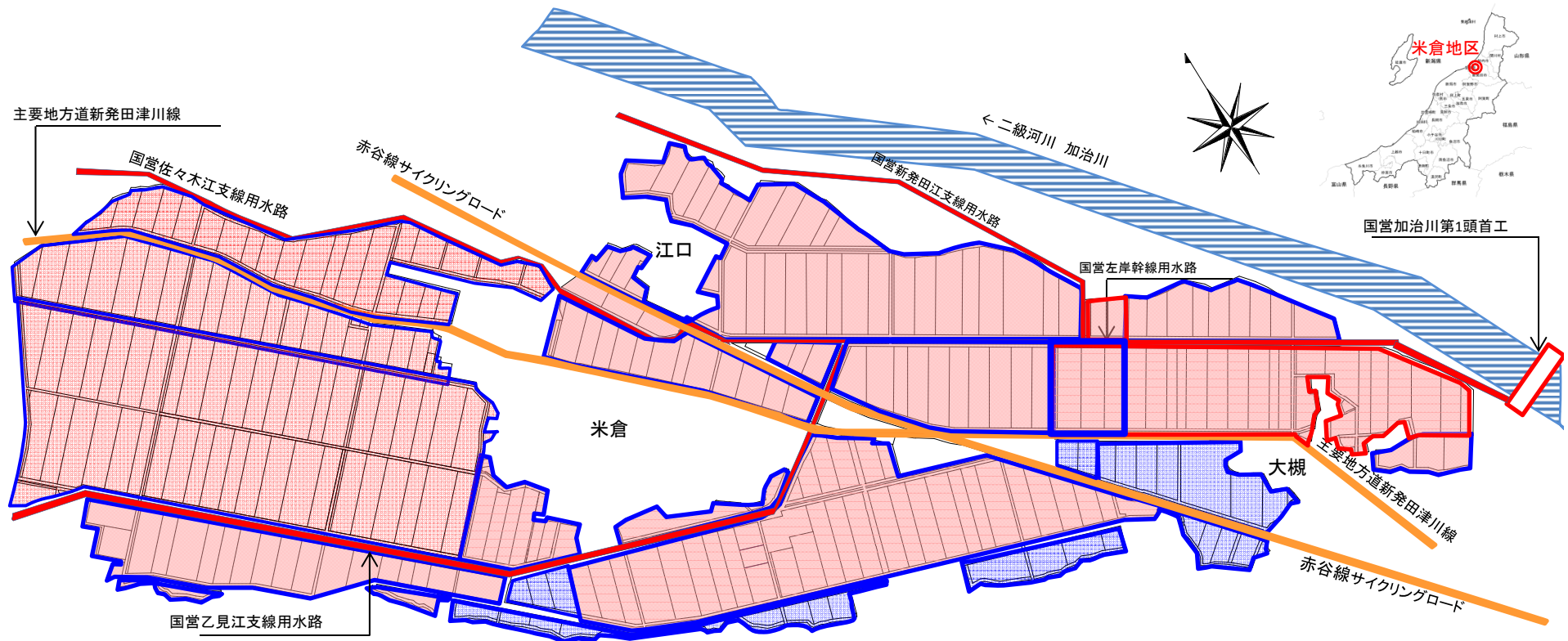
客土材において、他事業等での発生土を流用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本事業で区画拡大等を行ったことにより、効率的な農業を展開するとともに、関係集落において、事業により創設された非農用地を活用して整備した米倉ふれあい農園や農村交流施設で、地域で生産された農産物を使用したイベントを定期的に開催し、集落外の住民との交流により地域活性化にも取り組んでいる。引き続き区画拡大及び暗渠排水の整備を進め、生産労力の縮減・経営規模の拡大・水田の汎用化による効率的で安定的な農業経営の確立が期待できることから、受益農家、米倉土地改良区及び新発田市は、早期の整備を強く要望している。

ク その他 ・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成25年2月14日	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	上水道事業との協議・調整及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、区画整理については概ね完了するとともに担い手への農地の集積も順調に進み、生産費の低減をもたらしている。 今後、本地区を含めた新潟県内の農地整備事業全8地区の早期完了のための予算配分に努力されたい。 また、生産費の更なる縮減のために、関係機関とも連携し、担い手農地の面的集積を一層促進するとともに、担い手への農地集積が農村コミュニティの脆弱化をもたらさないよう、農村振興の観点からの施策の導入も積極的に検討されたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) よねくら 米倉地区 事業概要図【NO. 8】



国営加治川第1頭首工



大区画化

(事業概要)

主要工事	区画整理工	A=208ha
	暗渠排水工	A=208ha

凡 例		
H25年度まで	区画整理	
	暗渠排水	
H26年度以降	区画整理	
	暗渠排水	

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	志布志市、大崎町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	曾於南部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成10年度
【事業内容】 事業目的： 本地区は、大隅半島の北部に位置した畑作地帯であり、茶、露地野菜等の営農が展開されているが、用水施設が未整備であり用水確保に多大な労力を費やしている。 このため、国営かんがい排水事業により新規水源を確保し、末端の畑地かんがい施設及び農道等の整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図るものである。 主要工事計画： 農業用用水路 1,119ha 農 道 9.7km 農地保全(排水路)4.5km 総事業費： 8,821百万円（計画総事業費：9,500百万円） 工期： 平成10年度～平成26年度 （計画工期：平成10年度～平成17年度）			
【項目】 ア 事業の進捗状況 本地区の平成24年度末の進捗率は、事業全体で79%である。その内、農業用用水路は92%、農道は52%整備済みであり、今後、農道及び農地保全(排水路)の整備を進める予定である。 ①計画工期に対して著しい変更は認められない 本地区は、平成10年度に採択され、平成17年度までの計画工期であったが、農業用水路（パイプライン）整備にあたり、関係機関との調整（道路協議・水道協議・地下埋設物協議等）に時間を要したことで、事業工期の延伸している。なお、今後、整備する農道・農地保全(排水路)については、地元から強い要望を受けており、計画的な事業実施を行うこととしている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画通りであり、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は、国営かんがい排水事業曾於南部地区であり、平成20年度に事業が完了している。 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている 該当なし			

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
該当なし

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画の受益面積は、1,119haであり、現時点で5ha減となっている。(△0.5%)
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費減分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）
が計画事業費の10%未満である
平成25年度における総事業費は8,821百万円で、現計画の9,500百万円から679百万
円減額となっているが、全て物価変動によるもの。(△7.2%)
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている
志布志市及び大崎町の農業振興地域整備計画等と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果(B/C) 1.18（現計画時：1.00）

オ 環境等の調和への配慮

今後、残事業となる農地保全(排水路)を工事する際は、濁水発生や土砂流出を防
止するなど周辺環境への配慮に努めることとする。

カ 事業コスト縮減等の可能性

基準見直しの観点から配管工事の埋設深について、当初1.2mを0.6mに変更し、
コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

今後の地域農業を支えるため、畑地かんがい施設整備を行っており、畑地かんが
い用水を活用した、お茶・野菜等を中心とした栽培の推進を図り、担い手農家を中
心に安定した農業経営を進めようとしており、本事業の早期完了を要望している。

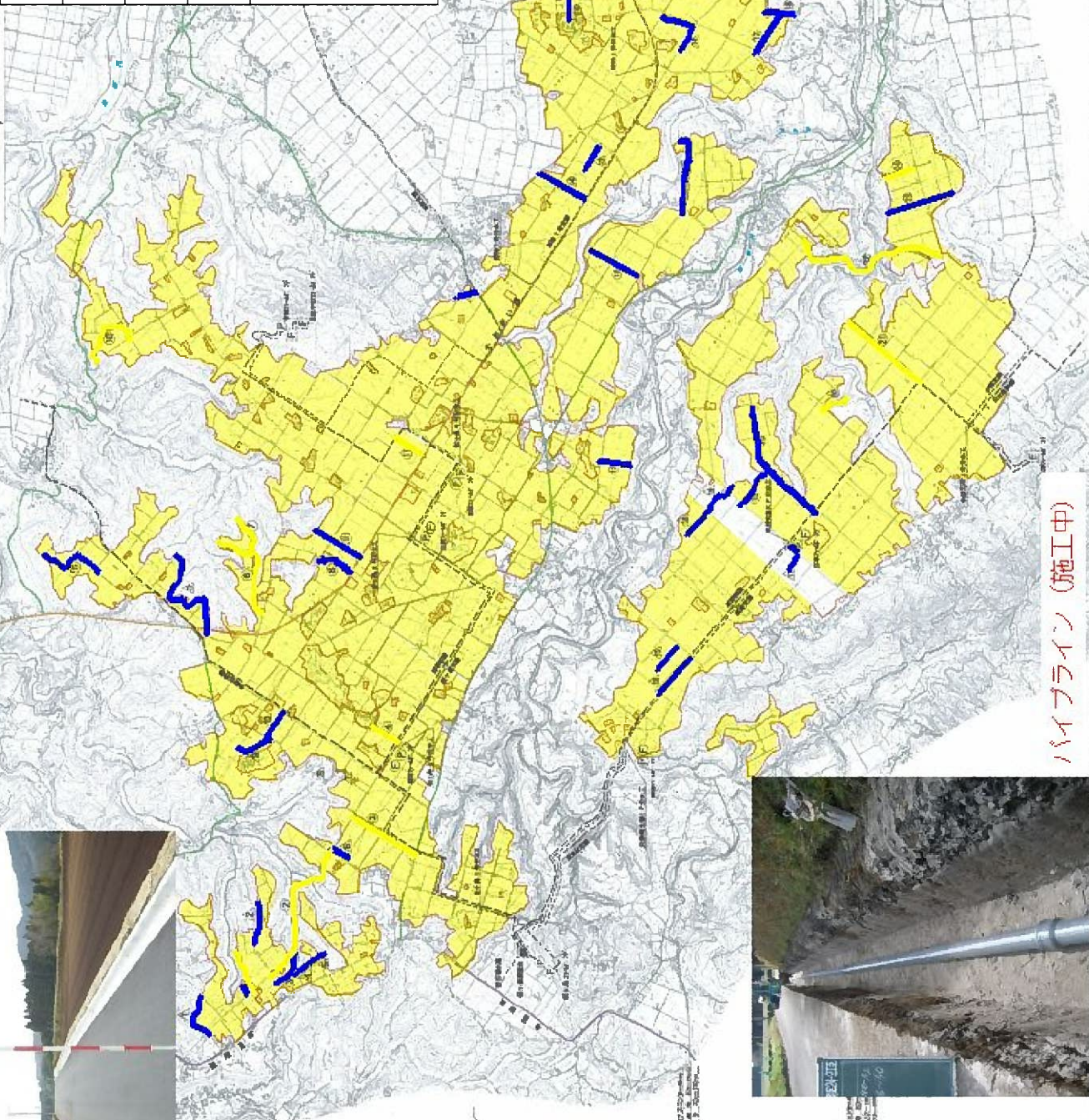
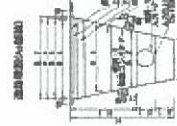
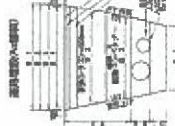
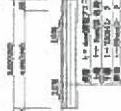
ク その他

特になし

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成26年度予算を要求する。
第三者 の意見	受益農家の意向を踏まえ施設の整備を推進し、速やかな事業の完了が 望まれる。
補助金交付 の方針(案)	予算を割り当てる。

[illegible]

$S = 1:51,000$

[illegible]

例	年 24 个	年 28 个
凡	年 24 个	年 28 个